

## 論文

## 肢体不自由特別支援学校および病弱特別支援学校におけるセンター的機能の現状と課題

田中 雅子\*・池田 吉史\*\*・奥住 秀之\*\*\*

特別支援教育の開始に伴い特別支援学校のセンター的機能が法制上位置づけられた。センター的機能を担当する分掌・組織を設けている特別支援学校は9割を超え特別支援学校のセンター的機能は定着したと言える。本報告では、東京都の公立肢体不自由校と病弱校18校のコーディネーター1名を対象に特別支援学校のセンター的機能の校内組織について質問紙調査を行った。16校（回収率は88.9%）から回答が得られた。自校でコーディネーターの育成に取り組んでいる学校は約半数であり、取り組んでいない学校も育成の必要性を感じていた。センター的機能を実施する上での課題については、「地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること」が有意に多く、コーディネーター育成とも連動していた。肢体不自由校、病弱校ともセンター的機能を実施する上での課題は明確になっており、自校の専門性を活かし課題を解決することが示唆された。

キーワード：センター的機能 肢体不自由校 病弱校 特別支援教育コーディネーター育成

## I. 問題と目的

特別支援教育が制度化された2007年に文部科学省から出された「特別支援教育の推進について（通知）」は、「特別支援学校においては、これまで蓄積してきた専門的な知識や技能を生かし、地域における特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図ること」と明記されている。「平成25年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査について」（文部科学省、2015）によれば、「センター的機能を主として担当する分掌・組織を設けている」公立特別支援学校は9割を超え、教員支援、相談・情報提供、指導支援、連絡調整、研修協力、施設設備提供という6つの機能が1つの標準となっている（田中・奥住・小林、2012）。文部科学省（2015）や国立特別支援教育総合研究所（以下、特総研）（2011）等の状況調査で明らかに、特別支援学校のセンター的機能は確実に定着したと言えるだろう（田中・奥住・小林、2013a）。

他方、「各校種の特徴に基づいて、今後は特別支援学校のセンター的機能間の連携が求められる」と井坂・佐々木・池谷（2012）が提唱しているが、「知・病併置校や肢・病併置校の設置により、都の実情に応じた病弱教育の再編を進める」（東京都教育委員会、2010）という自治体もあり、「増加する知的障害との併置・総合化が進められ、病弱教育に特化した特別支援学校が減少し、センター機能の発揮が困難」（猪狩、2016）との指摘もある。

これまでも特別支援学校のセンター的機能の状況調査に関する研究（特総研、2011；井坂ら、2012）はあるが、肢体不自由特別支援学校（以下、肢体不自由校）と病弱特別支援学校（以下、病弱校）を合わせたセンター的機能の現状と課題を調査した研究は少ない。

そこで本研究では、東京都内のすべての肢体不自由校、病弱校の特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）を対象に郵送質問紙法調査を実施し、肢体不自由校と病弱校におけるセンター的機能の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

## II. 方法

## 1. 調査期間と調査対象

東京都の公立肢体不自由校と病弱校18校のコーディネーター1名を対象に、2012年1～2月に質問紙調査を実施した。回答が得られた16校（回収率は88.9%）を分析対象とした。

## 2. 質問紙の構成と分析

回答者属性、センター的機能を担うための学校組織、自校におけるコーディネーターの育成、センター的機能を実施する上での課題（複数回答法）について回答を求めた。統計処理として直接確率計算を実施した。

## III. 結果

## 1. センター的機能を担うための学校組織について

## 1) コーディネーターの指名数

表1は、コーディネーターの指名状況で3群に分けたときの平均指名人数である。平均人数をみると、兼任を指名している学校の方がコーディネーターの合計人数は多い。なお、本報告において専任コーディネーターは「（授業の持ち時数は問わず）担任業務に従事せず、コーディネーター業務に就いている者」、兼任コーディネーターは「担任業務とコーディネーター業務の両方を兼ねて従事している者」とする。

## 2) センター的機能の取組の担当部署

表2は、国が考える6つのセンター的機能の取組を担当する部署の学校数の度数分布である。中心的に担う分掌名を支援部とした。相談・情報提供機能と研修協力機能では、支援部のみで担当する学校が最も多かった。教員支援機能においては、支援

\* 東京都立中野特別支援学校

\*\* 上越教育大学臨床・健康教育学系

\*\*\* 東京学芸大学特別支援科学講座

部と自立活動部が取り組んでいる学校が7校あったが、すべて肢体不自由校であった。また、全教員が取り組んでいる学校1校は、病弱校であった。

## 2. 本校におけるコーディネーターの育成について

本校でコーディネーターの育成に取り組んでいる学校は8校、取り組んでいない学校は7校で、ほぼ半数ずつであった（無回答1校）。表3は、取り組んでいない7校に対して取り組まない理由についてたずねた結果である。「取り組む時間がない」が2校で、「必要性を感じない」「育成のために何をすればいいかわからない」という回答はなかった。その他の自由記述では「コーディネーターの任命がされていないと次のコーディネーターへの引き継ぎ、育成ができず困っている」「適性のある人材がつかみにくい」「分掌の中で少しずつ共通理解引き継ぎを図っている」という回答があった。

## 3. センターの機能を実施する上での課題について

表4は、センター的機能を実施する上で課題に感じていることの結果である。「地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること」が有意に多く、これを含めて上位2つの課題は、「平成25年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査」（文部科学省，2015）と同じ結果であり、いずれもセンター的機能を推進する人材に関するものであった。他方、「地域の小・中学校等を訪問するための旅費等の予算を確保すること」「相談ニーズの増加に対し、速やかな対応を図ること」「相談・支援・情報提供のためのICT（情報通信技術）の整備を図ること」は有意に少なかった。

上記の課題に対しての具体的な解決策については、自由記述にて回答を求めた。「校内での研修の機会を増やし人材を育て

ていく」「研修会、学習会を行う。次を担う人材を同行しともに支援を行う」といった本校内での人材育成や研修制度の充実が挙げられた。

## IV. 考察

本報告では、東京都内のすべての肢体不自由校、病弱校のコーディネーターを対象に郵送質問紙法調査を実施し、肢体不自由校と病弱校におけるセンター的機能の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

センター的機能を担うための学校組織では、センター的機能の中心は支援部で、まだ学校全体で組織的にセンター的機能に取り組んでいる学校は少ないという状況がよみとれる。他方、教員支援機能に関しては、肢体不自由校において支援部と自立活動部が取り組んでいる学校が約半数あり、病弱校においては全教員が取り組んでいた。センター的機能をさらに発展させるためには、学校全体で組織的に取り組むことが重要（田中・奥住・池田，2013b）であり、何らかの形で全教員がセンター的機能に携わる方法を模索（田中・奥住・池田，2013c）する必要性の指摘もある。肢体不自由校と病弱校における学校組織の観点から他の障害種別の特別支援学校のセンター的機能の発展にも繋がるのではないだろうか。

本校におけるコーディネーター育成では、育成に取り組めていない学校もその必要性は感じていることがうかがえた。支援する地域の特色やニーズを理解した上で本校においてコーディネーター育成システムを校務に位置づけることが大切（田中ら，2013c）であり、次世代コーディネーター育成研修モデルとしてワークショップ（石橋・尾之上，2015；田中，2016）等の手

表1 専任のみ・兼任のみ・専任＋兼任の3群の指名状況と指名平均人数の度数分布（N＝16）

	学校数	コーディネーター 指名平均人数
専任のみ	5	3.20 人
兼任のみ	4	4.00 人
専任＋兼任	7	3.71 人

表2 センターの機能の取組（6つの機能）の担当部署の学校数の度数分布（N＝16）

	教員支援 機能	相談・情報 提供機能	指導支援 機能	連絡調整 機能	研修協力 機能	施設設備 提供機能
支援部のみ担当	5	8	5	6	12	3
支援部＋自立活動部	7	1	4	0	0	3
支援部＋進路指導部	1	1	0	4	0	2
支援部＋教育相談部	2	3	2	1	1	1
支援部＋その他部署	0	0	0	0	0	1
支援部を含めた3分掌以上	0	2	2	3	3	2
支援部以外の部署	0	1	2	2	0	1
全教員	1	0	0	0	0	0
担当部署なし	0	0	1	0	0	3

表3 コーディネーター育成に取り組まない理由  
(複数回答)の度数分布(N=7)

理由	学校数
必要性を感じない	0
何をすればいいか不明	0
時間がない	2
その他	5

表4 実施する上での課題(複数回答)の  
回答の度数分布(N=16)

課題	学校数	%	直接確率 計算
校内教職員の理解を得ること	8	50.0	n.s.
旅費の確保	3	18.8	*
人材確保	15	93.8	**
専門性の確保	11	68.8	n.s.
ノウハウの確立	8	50.0	n.s.
速やかな対応を図ること	2	12.5	**
ICTの整備	3	18.8	*

n.s.:非有意    \*:p<.05    \*\*:p<.01

法の工夫も課題となってくるだろう。

センター的機能を実施する上での課題については、「地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること」が有意に多かった。先述したコーディネーター育成とも連動する課題である。肢体不自由校、病弱校ともに先行研究からも(安藤・池田・甲賀・大木, 2013; 川池・橋本, 2015; 徳永・新谷・生駒, 2016) センター的機能を実施する上での課題は明確になっており、課題解決を検討する必要がある。

## V. 結論

肢体不自由校、病弱校のセンター的機能の役割を特別支援学校の専門性＝「強み」という観点(田中ら, 2013b)からまとめた。肢体不自由校の「強み」は「医療機関との連携」(徳永ら, 2016)であり、病弱校の「強み」は「不登校や不適応を伴う発達障害に対応」(猪狩, 2015)できることであろう。肢体不自由と病弱を併置する特別支援学校になったとしても、自校の専門性＝「強み」とは何かを改めて考え、それぞれの学校が自校の専門性を明確にし、センター的機能における次世代コーディネーター育成の取組を連動させて考えるべきではないだろうか。

## 謝 辞

ご多忙の中、調査にご協力いただきました特別支援学校の特別支援教育コーディネーターのみなさまに心より感謝申し上げます。

## 文 献

- 安藤隆男・池田彩乃・甲賀崇史・大木慶典(2013) 特別支援学校(肢体不自由)における地域支援体制の現状－特別支援教育制度施行以前との比較から－. 障害科学研究, 37, 57-64.
- 猪狩恵美子(2015) 通常学級における病気療養児の教育保障に関する研究動向. 特殊教育学研究, 53 (2), 107-115.
- 猪狩恵美子(2016) 病弱教育の現状と課題. みんなのねがい, 2月号, 30-33.
- 井坂行男・佐々木千春・池谷航介(2012) 特別支援学校におけるセンター的機能の発展性に関する検討. 大阪教育大学紀要, 61, 1-18.
- 石橋由紀子・尾之上高哉(2015) グループでの共通解を得る対話型ワークショップ「喫茶ちこ」の方法とその効果についての検討－教員研修モデルの提案－. 兵庫教育大学研究紀要, 47, 27-33.
- 川池順也・橋本創一(2015) 病弱特別支援学校におけるセンター的機能の実態－全国病弱特別支援学校へのアンケート調査をもとに－. 育療, 57, 49-55.
- 国立特別支援教育総合研究所(2011) 「特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合研究－特別支援教育体制の取組の状況とその改善に向けた課題に関する調査研究」研究成果報告書.
- 文部科学省(2007) 特別支援教育の推進について(通知).
- 文部科学省(2015) 平成25年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査.
- 田中雅子・奥住秀之・小林巖(2012) 特別支援学校の「センター的機能」の取組内容に関する文献検討－「6つの機能」に

- 着目して－. 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 8, 75-83.
- 田中雅子・奥住秀之・小林巖 (2013a) 特別支援学校のセンター的機能の研究に関する文献検討. 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 9, 133-147.
- 田中雅子・奥住秀之・池田吉史 (2013b) 特別支援学校の学校組織におけるセンター的機能のシステムのあり方－全国30の特別支援学校・教育センターの訪問調査から－. 東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ, 64, 2013. 7-17.
- 田中雅子・奥住秀之・池田吉史 (2013c) 特別支援学校のセンター的機能における校内組織等に関する調査研究. SNEジャーナル, 19, 203-216.
- 田中雅子 (2016) これからの特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの役割と課題－ワークショップ「特別支援学校のコーディネーターは、こうでないと！」のキーワード分析から－. 日本LD学会第25回大会プログラム, 142.
- 徳永亜希雄・新谷洋介・生駒良雄 (2016) 特別支援学校（肢体不自由）のセンター的機能推進上の課題の検討－肢体不自由特別支援学級におけるセンター的機能活用上の課題の検討を通して－. SNEジャーナル, 22, 132-146.
- 東京都教育委員会 (2010) 東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画.